

# 岩出市水道事業経営戦略

令和8年度～令和17年度

令和8年3月策定

目次	(ページ)
1. 事業概要	1～3
(1) 事業の現況	1、2
(2) これまでの主な経営健全化の取組	2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	2、3
2. 将来の事業環境	4、5
(1) 給水人口の予測	4
(2) 水需要の予測	4
(3) 料金収入の見通し	4
(4) 組織の見通し	5
3. 経営の基本方針	5
4. 投資・財政計画（収支計画）	5、6
(1) 投資・財政計画（収支計画）	5
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	5
(3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	6
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	6
（別紙1）水道事業投資・財政計画	7、8

# 岩出市水道事業経営戦略

団 体 名 : 岩出市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給 水

※令和6年度末時点

供用開始年月日	昭和38年6月1日	計画給水人口	55,000 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適	現在給水人口	53,614 人
		有収水量密度	2.33 千m <sup>3</sup> /ha

#### ② 施 設

水 源	□ 表流水、□ ダム、□ 伏流水、■ 地下水、□ 受水、□ その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	4	管路延長 400.46 千m
	配水池設置数	9	
施 設 能 力	39,000 m <sup>3</sup> /日	施設利用率	70.52 %

#### ③ 料 金

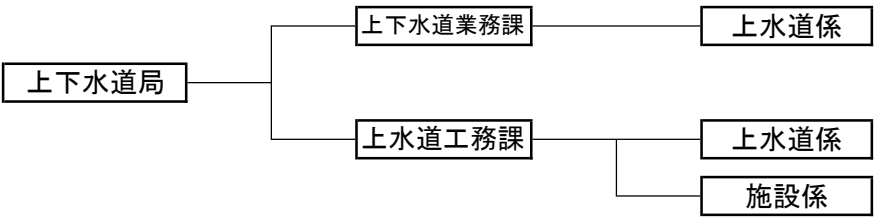
料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	料金は、下表の区別による基本水量制及び累進制を採用しています。	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	昭和61年4月1日	

## 水道料金表(2か月)

基本料金・超過料金(消費税込)

種別	基本料金		超過料金	
	水量	料金	(1m <sup>3</sup> につき)	
家庭用	20m <sup>3</sup>	2,200円	21m <sup>3</sup> ~60m <sup>3</sup>	132円
			61m <sup>3</sup> 以上	165円
公共用	40m <sup>3</sup>	5,720円	41m <sup>3</sup> 以上	165円
営業用	40m <sup>3</sup>	6,380円	41m <sup>3</sup> 以上	198円
工事業用	400m <sup>3</sup>	63,800円	401m <sup>3</sup> 以上	198円
臨時用	20m <sup>3</sup>	3,300円	21m <sup>3</sup> 以上	198円
浴場用	600m <sup>3</sup>	41,800円	601m <sup>3</sup> 以上	198円
共用給水装置	20m <sup>3</sup>	2,200円	21m <sup>3</sup> ~60m <sup>3</sup>	132円
			61m <sup>3</sup> 以上	165円

④ 組織

職員数	令和7年4月1日現在の職員数は、19人(うち会計年度任用職員は5人)です。なお、上下水道局長と上下水道業務課長は、下水道事業も担当しています。
事業運営組織	 <pre> graph LR     A[上下水道局] --- B[上下水道業務課]     A --- C[上水道工務課]     B --- D[上水道係]     C --- E[上水道係]     C --- F[施設係]         </pre>

(2) これまでの主な経営健全化の取組

未収金の解消に向け、給水停止や支払督促による自主財源の確保、また、企業債の借入を抑え自主財源の活用による建設改良事業の実施により、企業債残高の抑制に取り組んできました。

主な経営健全化の取組は以下のとおり

平成19年度 公的資金補償金免除繰上償還の実施  
 平成20年度 コンビニ収納の開始  
 平成25年度 漏水調査業務委託の開始  
 平成28年度 アセットマネジメント計画の策定  
 令和 元年度 スマホ収納の開始  
 令和 5 年度 未収金回収業務の弁護士委託を開始  
 令和 6 年度 口座振替ウェブ受付サービスの開始  
 令和 7 年度 水道施設運転監視業務の委託を開始

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別添「経営比較分析表」のとおり

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

和歌山県 岩出市

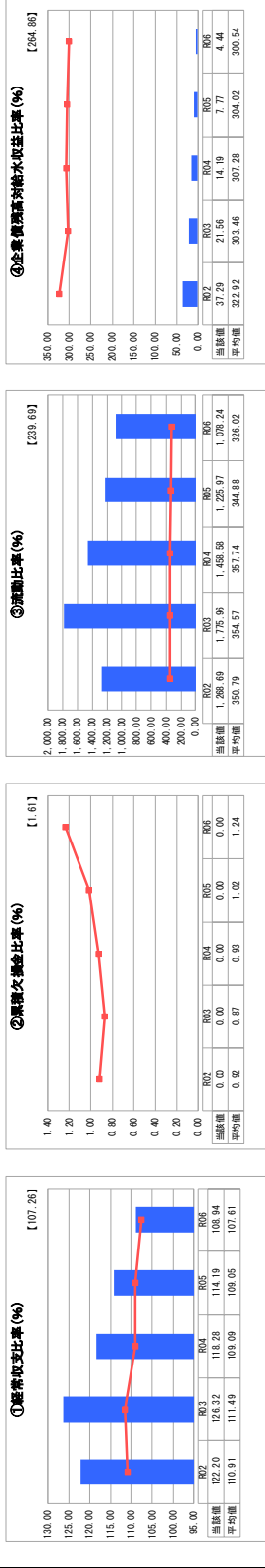
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
洗剤用	水道事業	米端給水事業	A4	非設置	38.51	53,900	1,399.64
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり配給料金 (円)		給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	現在給水人口 (人)	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
-	98.20	99.80	2,420		25.00	53,614	2,144.56

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



**分析欄**

1. 経営の健全性・効率性について

① 減価取引比率について  
 減価取引比率は、100%以上であり、健全な経営を遂行している。

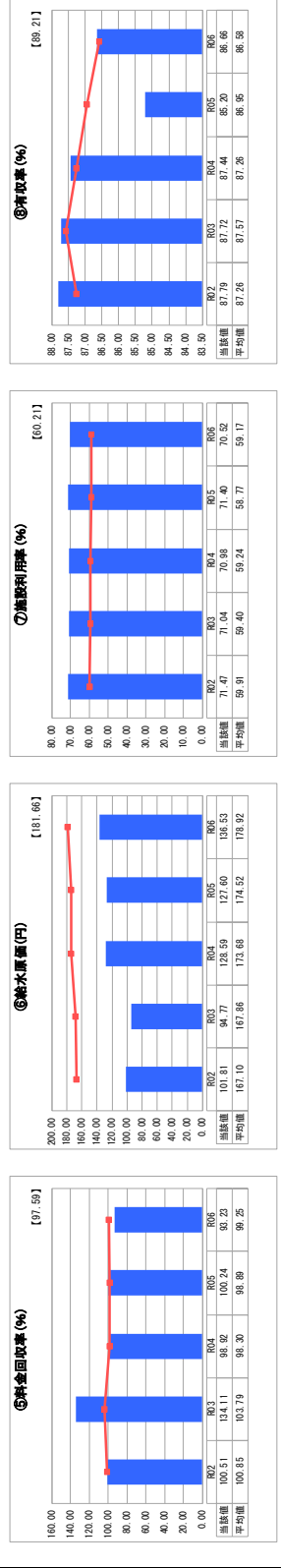
② 黒字欠損金比率について  
 流動比率が前年度と比べて減少しているのは、現金預金の減少による流動資産の減少が主な原因である。

③ 流動比率について  
 企業価値高対給水収益比率は、新たに企業債の借入を行っていないため、年々減少している。

④ 企業価値高対給水収益比率について  
 料金回収率・⑤給水原価について  
 物価高騰対応として実施した水道基本料金を4か月免除に際して発生したことで給水原価が上昇し、除く一般会計からの繰入金で補っている。この影響を除いた場合の給水原価は117.80円で、料金回収率は108.06%となり100%以上を維持している。

⑤ 料金回収率について  
 施設利用率は適切な施設稼働であり、類似団体平均値を上回っている。

⑥ 給水原価について  
 有収率が前年度と比べ増加しているのは、漏水調査を行い早急に修繕を行ったためである。



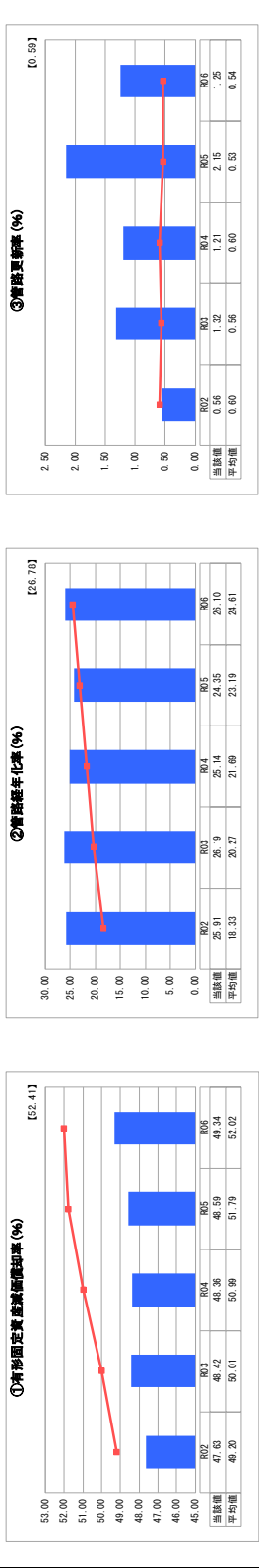
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率について  
 有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあるが、類似団体平均値を下回っている。

② 管路経年劣化率について  
 管路経年劣化率は、横ばいであり類似団体平均値を上回っている。

③ 管路更新率について  
 管路更新率は前年度に比べ減少しているが、これは更新工事の繰越や債務処理行為により、当該年度に更新した管路延長が減少したためである。

## 2. 老朽化の状況



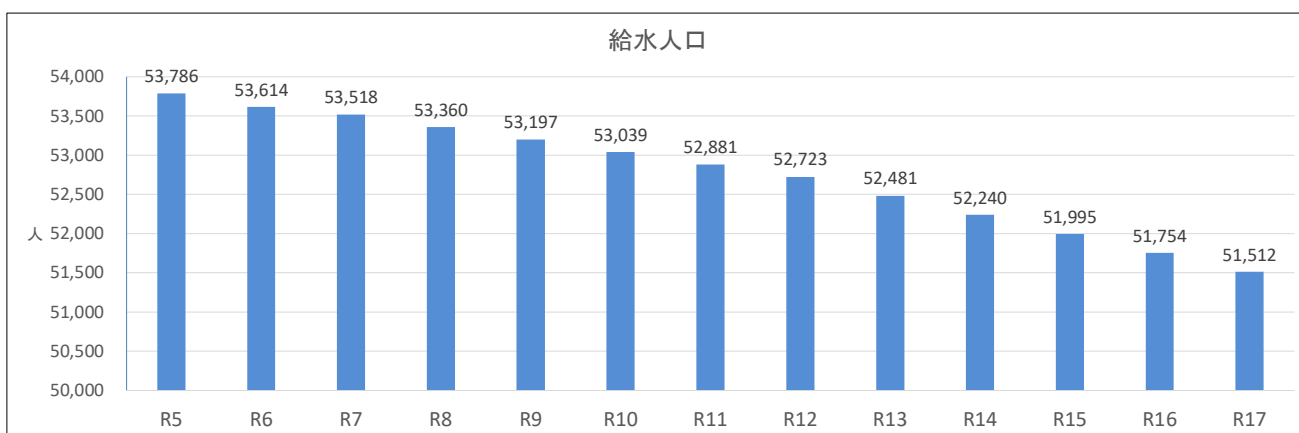
**全体総括**

人口減少や給水機器の普及などによる使用水量の減少とこれに伴う給水原価の減少、老朽化に伴う管路の更新や管線の更新、耐震などの課題に直面している。これらに対処していくには、多大な事業費と期間を要することから、スマートメーターの設置を基に施設の革命化、施設の更新化を図るとして、収入増の向上により自主財源を確保し、健全な経営に努めます。

## 2. 将来の事業環境

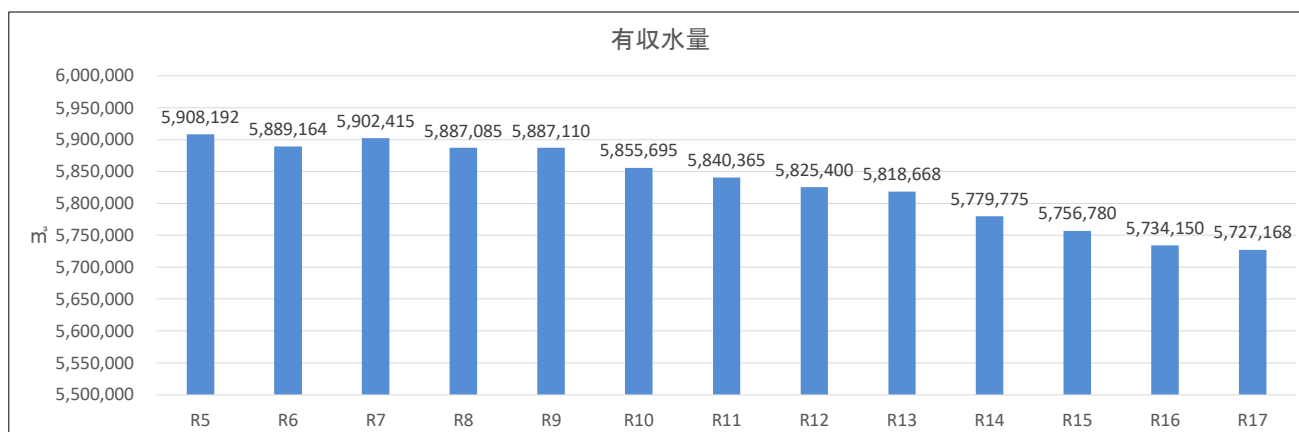
### (1) 給水人口の予測

給水人口の予測は、国立社会保障・人口問題研究所から公表された「日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023)年推計)」の推計値や過去の実績等を踏まえて算出しました。給水人口は、行政区域内人口の推移にあわせて減少の傾向にあり、今後もこの傾向が続くものと見込まれます。



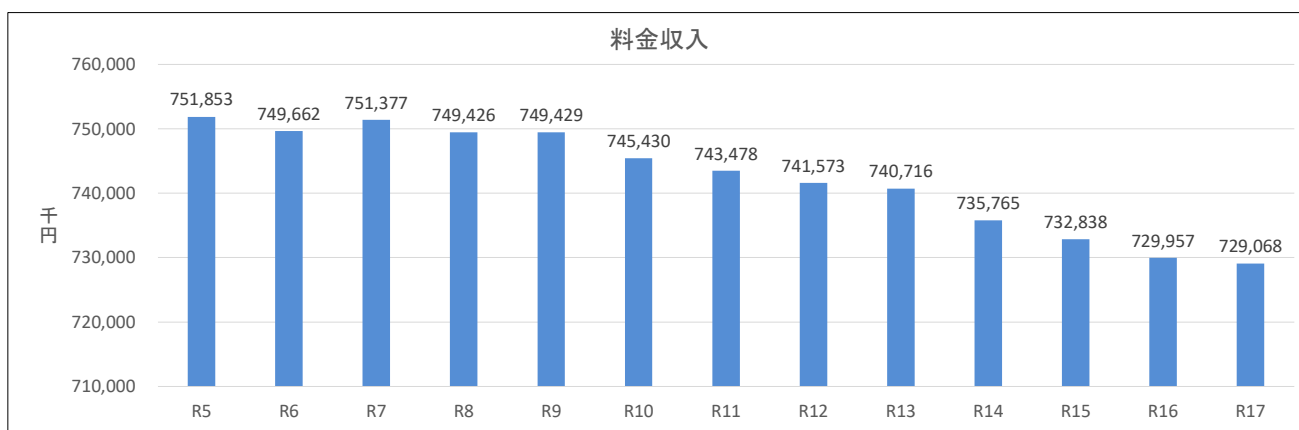
### (2) 水需要の予測

水需要の予測は、給水人口の予測や過去の実績等を踏まえて算出しました。節水機器の普及や節水意識の高まりに加えて、給水人口の減少により水需要(有収水量)は、減少していくと見込まれます。



### (3) 料金収入の見通し

水道料金収入の見通しは、水需要予測で算出した有収水量から算出しました。給水人口、給水量の減少により、給水収益も減少していくと見込まれます。



#### (4) 組織の見通し

水道事業の業務は、事務職・技術職ともに専門性を有するものであり、ある程度の経験を積まないとい的確な業務遂行及び技術の継承は難しいと考えられます。  
将来にわたり一定の技術水準を確保するため、各種研修への参加、ベテラン職員の技術力の共有、また他市との協力体制の拡充に努め、効果的な技術継承と人材育成に取り組む必要があります。

### 3. 経営の基本方針

水道事業を取り巻く環境は、水需要の減少に伴う給水収益の悪化、南海トラフ大地震などに伴う耐震化の推進や施設更新時期の到来など、厳しい状況となっております。  
本市では清澄な水を未来の世代まで供給し続けるため、基本理念を「いつまでも安全で安心して飲める岩出市の水道」とし、各施策に取り組めます。  
また、この基本理念を推進するため「持続」、「安全」、「強靱」の3つを施策目標とし、体系的に取り組むことにより今後も安全で安心した水を安定して供給していけるよう、持続可能な事業運営を目指します。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	アセットマネジメント計画に基づく施設の延命化、投資の平準化を図り、施設設備の優先度や安全性を考慮し、老朽施設の更新と耐震化を推進します。
-----	--

耐震化を含む老朽改善にあわせ、供給地区ごとの需要バランスの適正化を図るため、送水管整備事業や配水管の更新に取り組めます。  
また、公共下水道事業等に伴う上水道管の移設により、管路の耐震化を図ります。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	未収金対策による自主財源の確保に努めるとともに、事業に必要な収入の確保(企業債の借入)と経費の削減に取り組み、独立採算による健全な経営を目指します。
-----	--

給水収益については、水需要予測で算出した有収水量に令和6年度の供給単価を乗じて算定しています。  
他会計繰入金については、総務省の繰出基準に基づく繰入金と物価高騰対策としての減免措置に係る繰入金を予定しています。  
企業債については、企業債の償還により経営が圧迫することのないよう、計画的な借入を予定しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費については、令和6年度決算額を基に算出しています。  
動力費については、令和6年度決算額を基に算出しています。(配水量の減少と物価上昇との相殺で一定と推定しています。)  
修繕費については、直近5年間の実績を基に算出しています。  
支払利息については、既借入分の確定利息に新規借入分を加えて算出しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

広 域 化	和歌山県水道ビジョンに基づく広域連携について広義に検討します。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	-
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	アセットマネジメント計画に基づき、施設の延命化と投資の平準化を図ります。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後の水需要予測などに基づき、施設・設備の廃止・統合を検討します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後の水需要予測などに基づき、施設・設備の適正な規模を検討します。
その他の取組	-

② 財源について検討状況等

料 金	水道施設の更新費用や維持管理費用を適正に算出し、安定経営ができるよう必要に応じて水道料金の見直しを検討します。
企 業 債	企業債の借入については、利率の動向を見ながら借入先や返済方法を検討します。
繰 入 金	-
資産の有効活用等による 収入増加の取組	-
その他の取組	-

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	経営戦略については原則5年ごとの見直しを行いますが、水道事業を取り巻く環境が大きく変わればその都度見直しを行います。 経営状況を把握し、事業の効率化、健全化に取り組みます。
-------------------------	---

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		前年度 (決算)	R6 (決算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	768,057	767,818	762,871	760,920	760,923	756,924	754,972	753,067	752,210	747,259	744,332	741,451	740,562
	(1) 料金収入	751,853	749,662	751,377	749,426	749,429	745,430	743,478	741,573	740,716	735,765	732,838	729,957	729,068
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他の他	16,204	18,156	11,494	11,494	11,494	11,494	11,494	11,494	11,494	11,494	11,494	11,494	11,494
	2. 営業外収益	331,998	346,617	368,081	236,852	233,580	225,339	229,736	236,243	241,666	241,477	240,217	239,718	237,611
	(1) 補助金	117,742	125,903	145,474	12,926	12,926								
	他会計補助金	117,742	125,903	145,474	12,926	12,926								
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	213,244	218,867	221,570	222,889	219,617	224,302	228,699	235,206	240,629	240,440	239,180	238,681	236,574
	(3) その他	1,012	1,847	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037
	収入計 (C)	1,100,055	1,114,435	1,130,952	997,772	994,503	982,263	984,708	989,310	993,876	988,736	984,549	981,169	978,173
	収 支 的 支 出	1. 営業費用	843,830	898,744	898,782	907,516	904,180	928,277	936,962	951,806	973,808	979,889	979,884	981,808
(1) 職員給与		119,470	125,290	125,290	125,290	125,290	125,290	125,290	125,290	125,290	125,290	125,290	125,290	125,290
給与費														
基本給		64,925	68,686	68,686	68,686	68,686	68,686	68,686	68,686	68,686	68,686	68,686	68,686	68,686
退職給付														
その他の		54,545	56,604	56,604	56,604	56,604	56,604	56,604	56,604	56,604	56,604	56,604	56,604	56,604
(2) 経費		285,603	321,547	312,329	312,329	312,329	312,329	312,329	312,329	312,329	312,329	312,329	312,329	312,329
動力費		76,637	86,426	86,426	86,426	86,426	86,426	86,426	86,426	86,426	86,426	86,426	86,426	86,426
修繕費		101,589	102,655	96,020	96,020	96,020	96,020	96,020	96,020	96,020	96,020	96,020	96,020	96,020
材料費		414	903	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681
その他の		106,963	131,563	129,202	129,202	129,202	129,202	129,202	129,202	129,202	129,202	129,202	129,202	129,202
(3) 減価償却費		438,757	451,907	461,163	469,897	466,561	490,658	499,343	514,187	536,189	542,270	542,265	544,189	539,494
2. 営業外費用	119,493	124,195	146,054	13,264	21,417	17,797	19,133	25,445	31,580	39,724	37,946	36,169	34,391	
(1) 支払利息	2,478	1,085	480	238	8391	17,697	19,033	25,345	31,480	39,624	37,846	36,069	34,291	
(2) その他の	117,015	123,110	145,574	13,026	13,026	100	100	100	100	100	100	100	100	
支出計 (D)	963,323	1,022,939	1,044,836	920,780	925,597	946,074	956,095	977,251	1,005,388	1,019,613	1,017,830	1,017,977	1,011,504	
経常損益 (C)-(D) (E)	136,732	91,496	86,116	76,992	68,906	36,189	28,613	12,059	△ 11,512	△ 30,877	△ 33,281	△ 36,808	△ 33,331	
特別利益 (F)														
特別損失 (G)	1,126	101	422	422	422	422	422	422	422	422	422	422	422	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 1,126	△ 101	△ 422	△ 422	△ 422	△ 422	△ 422	△ 422	△ 422	△ 422	△ 422	△ 422	△ 422	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I)	135,605	91,394	85,694	76,570	68,484	35,767	28,191	11,637	△ 11,934	△ 31,299	△ 33,703	△ 37,230	△ 33,753	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				76,570	145,054	180,821	209,012	220,649	208,715	177,416	143,713	106,483	72,730	
流動資産 (J)	2,464,730	2,410,343	1,793,112	1,948,222	1,795,257	2,265,899	2,111,372	1,766,742	1,840,392	1,811,368	1,692,104	1,608,100	1,554,076	
うち未収金	347,961	126,165	125,489	125,489	125,489	125,489	125,489	125,489	125,489	125,489	125,489	125,489	125,489	
流動負債 (K)	201,043	223,544	171,021	177,243	188,551	188,814	199,094	209,534	223,294	223,294	223,294	223,294	223,294	
うち建設改良費分	25,165	13,881	11,207	17,428	28,737	29,000	39,280	49,720	63,480	63,480	63,480	63,480	63,480	
うち一時借入金														
うち未払金	126,309	177,169	118,732	118,732	118,732	118,732	118,732	118,732	118,732	118,732	118,732	118,732	118,732	
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	768,057	767,818	762,871	760,920	760,923	756,924	754,972	753,067	752,210	747,259	744,332	741,451	740,562	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		R6 (決算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		前年度 (決算)													
資 本 的 収 入	1. 企 業 債					300,000	350,000	75,000	257,000	261,000	344,000				
	うち資本費平準化債														
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 負 担 金	218,043	78,943	152,610	152,610	152,610	152,610	152,610	152,610	152,610	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国(都道府県)補助金	13,575	35,605	197,000	100,000	116,000	50,000	171,000	174,000	229,000					
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工 事 負 担 金	126,768	132,454	126,158	126,158	126,158	126,158	126,158	126,158	126,158	126,158	126,158	126,158	126,158	126,158
	9. そ の 他														
計 (A)	358,386	247,002	475,768	678,768	744,768	403,768	706,768	713,768	715,667	142,667	142,667	142,667	142,667	142,667	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純計 (A)-(B) (C)	358,386	247,002	475,768	678,768	744,768	403,768	706,768	713,768	715,667	142,667	142,667	142,667	142,667	142,667	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	868,990	680,762	1,457,696	897,016	1,291,091	759,547	1,214,527	1,410,694	928,000	404,000	502,000	462,000	430,000	
	うち職員給与費														
	2. 企 業 債 償 還 金	49,531	25,165	13,881	11,207	17,428	28,737	29,000	39,280	49,720	63,480	63,480	63,480	63,480	
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. そ の 他														
計 (D)	918,520	705,928	1,471,577	908,223	1,308,519	788,284	1,243,527	1,449,974	977,720	467,480	565,480	525,480	493,480		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	560,134	458,926	995,809	229,455	563,751	384,516	536,759	736,206	262,053	324,813	422,813	382,813	350,813		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	315,637	277,001	801,275	82,774	468,393	331,481	453,362	635,248	209,976	299,555	388,646	352,282	323,191	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	178,389	135,605	91,394	85,694										
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	66,108	46,320	103,140	60,987	95,358	53,035	83,397	100,958	52,077	25,258	34,167	30,531	27,622	
計 (F)	560,134	458,926	995,809	229,455	563,751	384,516	536,759	736,206	262,053	324,813	422,813	382,813	350,813		
補填財源不足額 (E)-(F)															
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)	58,418	33,253	19,372	308,165	640,737	687,000	915,000	1,136,720	1,431,000	1,367,520	1,304,040	1,240,560	1,177,080		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		R6 (決算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		前年度 (決算)													
収 益 的 収 支 分		2,173	10,844	10,988	15,297	15,297	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371
	うち基準内繰入金	2,173	3,939	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371
	うち基準外繰入金		6,905	8,617	12,926	12,926									
資 本 的 収 支 分		25,777	20,102	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509
	うち基準内繰入金	25,777	20,102	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509	16,509
	うち基準外繰入金														
合 計		27,950	30,946	27,497	31,806	31,806	18,880	18,880	18,880	18,880	18,880	18,880	18,880	18,880	